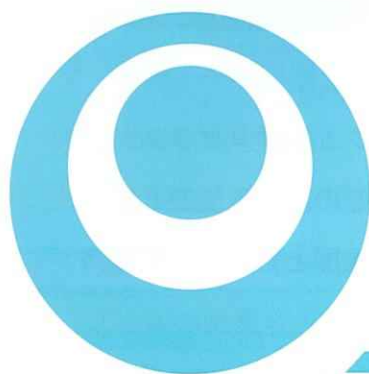




技術情報

2000・8 Vol.3・No.1

総合編（通巻14号）

県内産業の振興と工業技術センターの役割にふれて

商工労働部長 當銘直通



最近の我が国経済は、「経済新生対策」をはじめとする各種政策効果により、緩やかな改善を続けており、本県経済も個人消費の緩やかな回復によって前年度に引き続き堅調な景気拡大が見込まれております。

しかしながら、本県経済が継続的安定的な成長を続けるためには、公的投資依存経済から脱却して民間経済活動を中心とした経済構造へ転換を進める必要があります、そのためには「沖縄経済振興21世紀プラン」等に基づく諸施策・事業の着実な実現を図りつつ、地域特性を生かした産業の振興を図る必要があります。

これらを踏まえ工業技術センターにおいては、地域特性を生かし、企業ニーズに基づいた技術基盤を確立するため、産学官による共同研究体制の強化を図り、技術指導、技術情報の提供、施設・機器の開放、人材育成及び研究成果の技術移転を行うとともに、知的所有権センターにおける県内企業に対する特許流通や特許検索の指導を実施し、工業技術全般について積極的な支援に努めます。

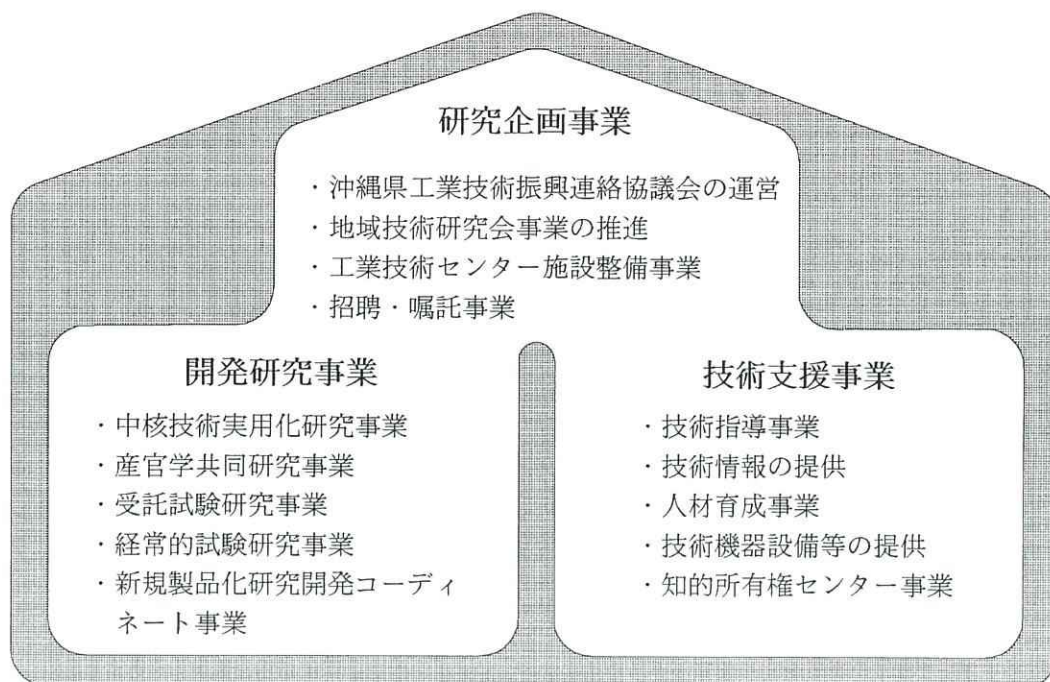
製造業は、本県経済の自立化と雇用の場の確保において重要な役割を担っており、この観点から、企業の製品開発力の向上にむけて工業技術センターの機能強化を図りつつ、県内製造業の育成強化のために諸施策を推進してまいりますので、関係各位の一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

平成12年度事業計画について

本県は科学技術の振興を図るため、科学技術基本計画、産業アクションプログラム、沖縄県製造業技術振興計画の推進、ベンチャー企業に対しての支援などの施策を展開しています。その中であって工業技術センターは、地域技術の先導的研究機関として自立的経済発展を担い、製造業の技術支援や先端的研究に取り組んでいます。

平成12年度においては、従来の県内製造業の技術振興を柱とする研究企画事業、開発研究事業、技術支援事業を展開する中で、招聘研究員を設置するための招聘・嘱託事業、中核技術実用化研究事業、新規製品化研究開発コーディネート事業を新規事業として立ち上げ推進します。基本的には、以下の事業を重点的に進めます。

- ①環境、食品、海洋、情報などの分野において新規事業及びあらたな雇用創出につながる開発研究事業の推進
- ②研究開発成果の技術移転及び、品質管理の高度化に資する事業の推進
- ③知的所有権の有効活用にかかる事業の推進
- ④工業技術センター事業の効率的な運営を図るための外部評価委員会である沖縄県工業振興連絡協議会の推進
- ⑤招聘・嘱託事業の推進など新たな人材の確保と執行体制の強化



1. 研究企画事業計画

- ①地域技術振興の中核機関としての工業技術センターを目指し、開発研究業務や技術支援業務のテーマ設定の調整および事業計画の策定、進捗管理、並びに予算や要員の管理などの事業を展開します。また、センター全体にかかる事業の計画や成果に関する運営、管理等に関する外部評価機関として、産学官の委員により構成される「沖縄県工業技術振興連絡協議会」を運営します。
- ②近年の消費ニーズの多様化、高品質・高付加価値製品開発、新事業創出のための多面的な技術シーズなどの要求に応えるために、長年にわたる研究・技術指導経験を有し、また、新産業創出を目的とした研究テーマ等の推進にあたる招聘・嘱託研究員を設置します。
- ③本県は東アジア諸国の中間に位置する地理的特性および我が国の南の玄関口として国際交流の拠点としての役割が大きいことなどから、県内のみならず東南アジア諸国等を含む研究交流等の事業の展開を目指します。
- ④地域中小企業の技術力向上および先端的中小企業の育成を図ることを目的に、地域中小企業、公設研究機関、地元大学等の産学官からなる研究会事業を実施します。
- ⑤事業計画、事業報告、研究報告等の発行、その他、技術指導員派遣研修事業を実施します。

2. 開発研究事業計画

- ①脆弱な県内製造業は、未だ本県の地域特性を十分に生かし切っていないことから『地域特性を生かす技術基盤の創生による特色ある産業の振興』を開発研究の目標に、上位計画の沖縄振興開発計画等を見据えて、「中核技術実用化研究事業」、「産学官共同研究事業」、「受託試験研究事業」、「経常的試験研究事業」などの開発研究事業を展開します。
- ②情報、環境、海洋、食品など特定の重点研究分野あるいは重点研究課題を具体的に設けて、集中的に開発研究事業を実施します。
- ③新しい生産技術分野の開拓にかかる開発研究事業を実施します。
- ④生産システム及び有用資源の開発、リサイクル、先端的加工技術の開発及びその利活用等、県内製造業の基盤技術を強化するとともに先端技術の集積につながる開発研究事業を実施します。
- ⑤県内産業界との連携はもとより、県内外の大学及び異分野の試験研究機関、並びに関係団体等と有機的連携を図りつつ開発研究事業を展開します。

開発研究事業

1. 中核技術実用化研究事業

- ①イカ軟甲からの有用糖質の調整と用途開発
- ②沖縄産海藻の（クビレツタ、アナアオサ、オゴノリ等）の新規利用法の研究開発
- ③高速加工における切削工具の摩擦診断に関する研究開発

2. 産官学共同研究事業

省エネルギー製品開発のためのウェブベース生産システム（WbMs）の構築に関する研究

3. 受託試験研究事業

- ①泡盛古酒用もろみおよび蒸留に関する研究
- ②月桃を利用した防かび、防虫効果を有する機能性紙の開発
- ③電力設備の防錆技術に関する研究

4. 経常的試験研究事業

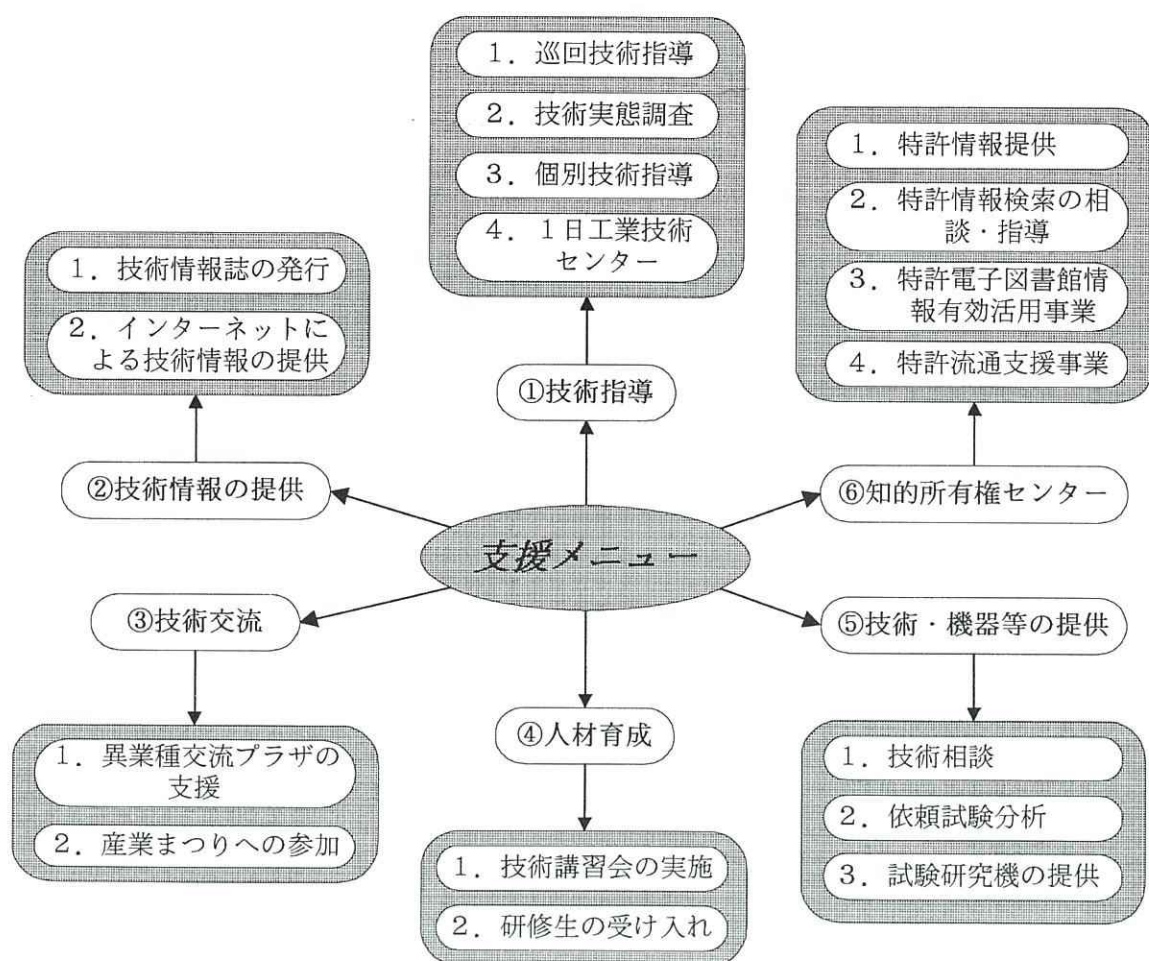
- ①沖縄産天然抗酸化物質の有効成分の探索とその応用研究
- ②海洋深層水の工業利用のための基礎特性に関する研究
- ③沖縄地域の薬用生物資源の高度利用に関する研究
- ④県産資源を利用した機能性食品素材の開発
- ⑤食品有用微生物のデータベース化と長期保存技術の研究
- ⑥プレス成形琉球ガラス製品の高品質化に関する研究
- ⑦産業廃棄物の複合利用による景観材料の研究
- ⑧放電プラズマ焼結法を用いた多孔性および傾斜機能性素材の成形技術に関する研究
- ⑨溶射複合材料の鋳物製品への応用に関する研究
- ⑩抵抗溶接を用いたアルミサッシの接合・組立技術に関する研究

5. 新規製品化研究開発コーディネート事業

血圧上昇抑制作用を有する新規米飲料の開発

3. 技術支援事業計画

- ①多様な企業ニーズに対応できる技術支援を推進するために、巡回技術指導、個別技術指導等の技術指導事業を実施します。
- ②県内企業の技術開発や新規事業の育成のための技術情報提供事業を幅広く展開します。
- ③試験・分析技術や加工技術などの講習会の開催や開発研究への参加などによる企業の研究技術者の養成に資する人材育成事業を展開します。また、新技術の修得などを目的とする研究員の外部への派遣研修の充実を図り、技術支援体制の強化を図ります。
- ④開かれた研究機関として、技術相談、設備機器の開放等、技術・機器の提供事業を実施します。
- ⑤地域の産業特性に即した特許情報を効率的に提供するとともに、特許情報検索の相談・指導を行う知的所有権センター事業を強力に推進します。



人 事 異 動

〔退職〕 3月31日付

- 次 長 照 屋 善 義
- 研究企画室長 石 原 金 盛

〔転入〕 4月1日付、()内は旧所属

- 次 長 小橋川 順 市(総務部 自治研修所)
- 主幹兼総務課長 小 嶺 幸 正(教育委員会 国頭教育事務所)
- 研究企画室長 池 間 洋一郎(株式会社トロピカルテクノセンター)
- 主任研究員 知 花 寛(土木建築部 下水道管理事務所)
- 主 事 宮 城 勇 治(商工労働部 コザ渉外労務管理事務所)
- 研 究 員 照 屋 健 一(新採用)

〔転出〕 4月1日付、()内は旧所属

- 土 木 建 築 部 中城湾港建設事務所 普天間 尚 子(工業技術センター総務課)
- 商工労働部 工業・工芸振興課* 田 村 博 三(工業技術センター開発研究部)
- ※休職・出向 株式会社トロピカルテクノセンター

〔嘱託・招聘任用〕 4月1日付、()内は旧所属

- 嘱託研究員 照 屋 善 義(工業技術センター次長)
- 嘱託研究員 石 原 金 盛(工業技術センター研究企画室長)

6月1日付、()内は所属

- 招 聘 研 究 員 翁 長 健 治(琉球大学工学部名誉教授)

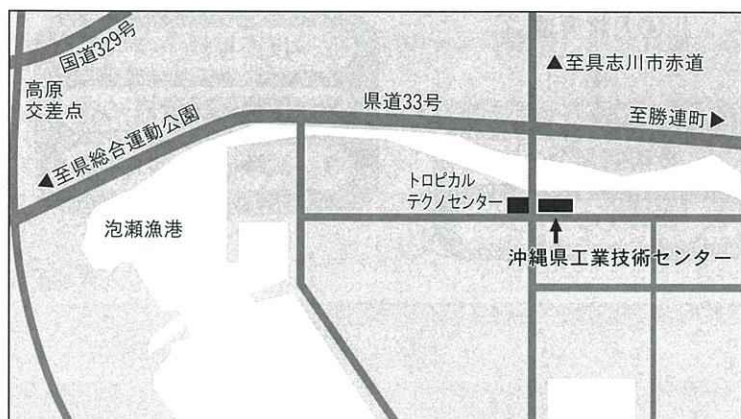
お 知 ら せ

微生物管理講習会の開催について

当工業技術センターでは、食品の品質管理に重要な微生物管理に関する知識を深めるため、沖縄食品品質管理研究会との共催で微生物管理講習会を開催します。多数の皆様がご参加くださるようご案内します。お問合わせは工業技術センター技術支援部まで。

日時：平成12年10月13日(金) 10:00～

場所：沖縄県工業技術交流センター 2F 講堂(工業技術センター内)



「問合わせ先」
沖縄県工業技術センター
技術支援部

〒904-2234

具志川市字州崎12番-2

Tel 098 (929) 0111

Fax 098 (929) 0115

「印刷」

有限会社 金城印刷
糸満市西崎町 5-9-16